

地球環境問題に対する経済学からの三つの論点

八巻 節夫

1 はじめに

本日は、10年ほど前にドイツで私のつたないインタビューに快く応じていただいた、尊敬するヴァイツェッカー博士と再会でき、一緒にシンポジウムに参加できてこの上ない喜びでいっぱいです。

ヴァイツェッカー博士はドイツのエコロジカル税制改革の1998年導入の文字通りの中心人物であり、博士がいなかったら実現できなかったといってよい存在です。エコロジカル税制改革とは、個別の環境税の導入にとどまらず、税制そのものをグリーン化するも

のです。とりわけ、ヴァイツェッカー博士の主張は、労働要素に対する課税を強化してきた先進諸国の税制は、環境要素の希少性が高まっている現代において「時代逆行」であることを強調し、今や課税の重点を労働から環境へ衣替える必要があると主張しております。こうすることで環境要素の大切さが市場へのメッセージとして伝わっていくというものです。



このシンポジウムを通して、私は、現代物質文明を根底的に支えている現代市場経済システムのどこに問題があるのかを明確にするとともに、その変革のため

の基本的哲学を大乘仏教に求め、仏法哲学が物質文明を転換する基軸は、「生命哲学」にあることを浮き彫りにして、最後にそれを経済システムへ適用した「生命価値経済」を提言したいと思う。

地球環境問題に関する国連主催の地球サミットが初めて開催されたのは、いまから40年程前の1972年であった。これと同じ年に出版されたローマクラブの構想をまとめた『成長の限界』では、「現在の成長がそのまま続くなら、来るべき100年以内に地球上の成長は限界点に達する」として成長への厳しい警告を發した。

それから20年後、1992年にブラジルのリオデジヤネイロで再び開かれた地球サミットでは、「持続的発展」をスローガンに、21世紀に向かって「地球環境の保全」と「開発」との両立が目指された。その年に出されたローマクラブの新著が『限界を超えて』であった。そこでは、前著よりも厳しい態度で、「1995年に、持続性のある社会の実現に着手するのであれば、破局は回避できる。着手の時期がそれより20年遅ければ、破局

は不可避である」と断定したのである。

『成長の限界』の最初の警告から今まで地球環境改善のために、人類はいかなる努力をしたか。世界人口は36億人から68億人に67%増、自動車保有台数は2億5千万台から9億2000万台へ4倍強、石油消費量は170億バレルから306億バレルへ1・8倍増加している。このように事態は改善するどころか、かなりのスピードで悪化しているのである。こうして、地球温暖化の主因とされるCO₂排出量も、2005年までのここ30年間に152億トンから262億トンに1・7倍も増加してしまったのも当然の結果であろう。

このように、大量生産・大量消費・大量廃棄をもたらす傾向性をもつ現代物質文明そのものがいま大きく問われているといつてよい。新しい文明の夜明けの曙光は個別的には随所にみられるようになった。そしていま物質文明に代わる新しい文明の登場が待たれているのだ。しかし残念ながら、それらが一つになって時代の転換をもたらす大きな力になっているとはいえない。

2 現代物質文明からのパラダイム転換… 西洋と東洋の相補性

市場システムは現代の物質文明を支える装置であり、ほかのどのようなシステムよりもはるかに優れた絶妙な機能を果たしているとされる。しかし、こうした市場経済中心の経済学が視野に入れるのは、市場価値のある財やサービスだけである。そこでの成果は市場価値の合計であるGDPによつてはかられ、GDP成長や効率のみが目指されていく。しかし、GDPの拡大がわれわれの幸福増進に直接つながるものでないことは、既に各面で指摘されているところである。

それを端的に示す身近な一つの例を挙げれば、交通事故である。ひとたび事故が起これば、本人は肉体的・精神的打撃を受け、幸福度は急速に落ち込むのに、GDPのほうは警察や救急車、保険屋さんの出勤、交通渋滞、自動車修理、病院治療や薬販売、お見舞いの花束の販売などなど、たちまち増加していくのだ。同じく、戦争が起こつても、ごみ廃棄量が増えても、環境汚染

もひどくなればなるほどGDPは増大する。要するに、GDPには善も悪も幸も不幸もない。ただ市場に計上される価値の増大だけがクールに総計されるだけなのである。

高瀬は「経済学はまさに西洋近代の申し子であったし、西欧的体質、そのしがらみを深く背負い込んだ形で発展してきた」と断じている。さらに、「経済学は、科学的であろうとするためにかえつて指数や数理的手法そのものにとられすぎてコトの本質を見失つてきたと言える。現代経済学の多種多様な分析手法は、それぞれ独立的に優れた機能を發揮するものの、自然環境や人間活動の環境に、思わぬ落とし穴をもたらす結果となつている」と主張している。⁽¹⁾

現実の経済現象は、独立の個別要素に還元できるものではない。それは、むしろ多様な要素の複合的な相互作用現象である。また、人間社会は、経済学が想定するほど可逆的で自然生態系から独立しているわけではない。生態系は多様な種との共生を特徴としている。地球環境問題の本質はこうした生態系の現実から目を

そらし、がむしゃらに市場価値に対する人間欲望を肥大化させていったところにあるのではないか。

環境問題は文明のあり方そのものにかかわってくる
と結論できる。というのは、環境は「人間と技術と自然」の關係の在り方、つまり文明そのものの在り方にかかわるものであるからである。したがって、地球環境問題の本質的解決のためには、現代物質文明の転換こそが求められてくる。

「西欧の没落」を指摘するまでもなく、機械論的、要素還元主義を基調とする近代科学技術の限界は明白である。これまで、東洋思想については、現実の効率追求の経済には不適であり、現実の具体的解決の点で劣っているというのが一般的な印象であった。しかし、以下の点で東洋思想は西洋科学文明より優れていると思われる。

①非連続的な自然観でなく、有機的自然観、②要素還元的な分離思想でなく、ホーリスティックな思考、③閉鎖的モデルでなく、開放的文明モデル、④二分法に基づく一元主義ではなく、多元的価値や文化の相補

性を重視する「縁起思想」、⑤平板な没価値や価値相対化による価値ニヒリズムではなく、「他者への貢献」や「少欲知足」など明確な善悪や倫理基準がある、などである。

このように、これまで世界を席卷してきた西欧近代文明は、地球環境問題に直面して、見直しの対象にすぎない。今や開放的で相補的な東洋思想に学ぶ点が多いと思われる。

しかし、だからと言って西洋思想から東洋思想に、あるいは市場経済そのものを全面的に転換すべきであるという主張には同意できない。要は、地球環境問題の解決の視点から、現代物質文明およびその中心たる市場経済にはいかなる問題があるのかを明確にして、西洋と東洋の文明間の対話を重ね、現実的解決を探るための文明転換をいかに実現していくかを探ることこそ大切である。そこで、次にまず市場経済システムにはいかなる本質的な欠陥があるかを浮き彫りにしてみよう。

3 経済学が想定する人間欲望と満足…

その限界を超えて

市場システムおよびそれをベースにした伝統的経済学は、生態系や心理学の観点からみると二つの重大な欠陥をもっている。一つは、消費行動と人間の満足に關する人間欲望の考察が浅薄であるという点である。もう一つは、人間生活にとって切り離すことのできないエコロジー・システムを度外視していることである。

(1)人間の欲望と満足

まず第一の問題から考察しよう。経済学では、一定の所得を欲求の高い順に充足させることで、結果的に最大の満足を得られること、消費を増加させれば、消費による満足は逓減するが全体の総満足は増えることを教える。しかし、それらはある一定水準の衣食住の基本的生活欲求までの話で、その先の消費についての欲求度はかなりあやふやである。

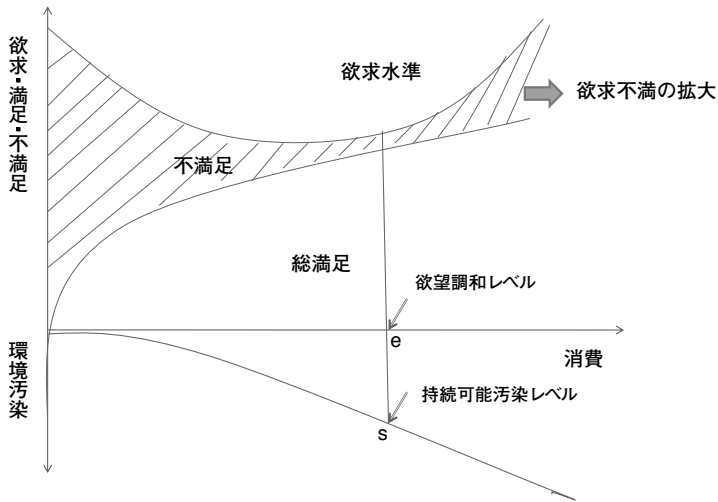
ガルブレイスやデューゼンベリーなどを持ち出すまでもなく、われわれの消費欲求は、企業のコマーシャ

ルに踊らされ、自己の真の欲望から出たものではなくなっているものが多い。あるいは常日頃付き合う人々の社会的ステイタスに左右されたり、商品そのものよりもそれが象徴する情報に大きく左右される。そこでは見せびらかしや他者との比較など相対的な性質のものが多い。

こうした消費の世界では、欲求度の高さなどはその時々状況で著しく変わる不安定なものである。ある状態で全く無関心だったものが、他の状態では切迫した欲求になることがある。また、ある商品を得たと思っても、たちまち満足は色あせていく。現代人は、物が豊富であることが当たり前となつて、無いことに大きな不満を感じるようになっていく。つまり、物の不足に対する耐性が著しく弱くなっているのだ。こうして、最大満足を得ようとすると、それは果てしなく続く欲求不満の拡大に終わるのが常である。「満足の限界」がこれである。

図1は、消費の満足の限界をイメージとして描いたものである。消費はある一定水準までは消費の拡大に

図1：満足の限界と持続可能な汚染レベル



つれて満足度は上昇していくけれども、それを超過した過大消費は、得られる満足が小さいばかりでなく、人間の貪欲が駆り立てられることで、欲求度が急速に高まっていくことが示されている。そのため、欲求と満足の間ギャップである欲求不満は消費増加につれて加速していく可能性がある。過剰消費は、経済的欲望の消費による効用ばかりでなく、名誉欲、勝他欲、見栄、支配欲、権力欲などの社会的・心理的欲望が複雑にまじりあい、貪欲と結びついて、わが身をこがしていく。

消費の拡大が逆に欲求不満を拡大させていくという指摘は、消費の拡大が総満足を増加させるという伝統的経済学の命題を覆すものである。それを引き起こすのは、まさに人間欲望の奥底にある「貪欲」のなせる業である。川田は人間の貪欲について、次のように述べている。「貪欲とは、欲望の無限の開放であり、それは決して満足の感情をもたず、きわめて自己中心的である」⁽²⁾。いわゆる「欲望の魔性」がこれである。さらにそのような人間貪欲状況を拡大させたのはほかならぬ西洋

物質文明だと川田は結論づけている。⁽³⁾

川田によると、人間欲望は基本的に次の三つに分類できる。「本能的欲望」、「社会・経済的欲望」、そして人間精神を支える「精神的欲望」がそれである。しかも、こうした欲望の奥にさらに生命の合一を願う「本源的欲望」ともいべき根源的欲望があるというのである。

つまり、本能的欲望、経済・社会的欲望、精神的欲望といっても、それらの根源である生命の奥底から湧き上がる「本源的欲望」のありようによって、それらが多様な姿で現れてくる。しかも、これら人間欲望の多層性と相互作用を考慮すれば、三つの欲望が現象面として現れたものは、個別に明確に分けられるものではなく、複雑に入り組んだ混合現象となるであろう。伝統的経済学が想定する消費はそのうちの本能的欲望および経済的生に対応する欲望の定性的部分を抜き取った量的一断面にすぎず、しかも現実を著しく単純化し、相互の関係を離脱・分断したものにすぎないことをわきまえる必要がある。

前述の図1では、消費はある一定水準までは消費の

拡大につれて満足度は上昇していくけれども、それを超過した過大消費は、得られる満足が小さいばかりでなく、人間の食欲が駆り立てられることで、あたかも燃え盛る火のごとく欲求度が急速に高まっていくことが示されていた。これは、上述の人間欲望の多層性から容易に理解できる。

森岡は、著『無痛文明論』において、現代文明を「無痛文明」と特色づけている。そこでは、現代人があたかも「集中治療室」で管理されているかのように、システムやサービス、娯楽、人間関係、宗教までもが「無痛文明装置」と化す。人々が快樂を求め、苦痛をさける方向を指向することによって生きる欲びを失っていく様を描写している。森岡のいう「無痛文明」とは、「『身体の欲望』が『生命のよろこび』を奪い取っていくという仕組みが、社会システムのなかに整然と組み込まれ、社会の隅々にまで張りめぐらされた」⁽⁴⁾文明であり、さらに、「それらに取り囲まれることによって、われわれは『生命のよろこび』をどこまでも果てしなく見失っていく」⁽⁵⁾と指摘している。

森岡の言う「身体の欲望」は、自分のほしい快や刺激、安楽さや快適さを、できるだけ多く手に入れるようにしたいといった欲望であり、すぎあらば自分の快適領域を拡大し、そのためには他人を犠牲にすることがあっても仕方ないとするあくなき欲求の追求である。これはまさに「欲望の魔性」であり、それが社会の隅々まで浸透しつづくとすれば、人々を「欲望の魔性」から解き放つためにも、過剰消費社会に速やかにブレーキをかけなければならない。

(2) エコロジーとエントロピー

伝統的経済学のもう一つの欠陥はエコロジー・システムを度外視している点である。市場経済では、市場価値をもたないが人間生活にとって不可欠な二つの領域が欠落している。ひとつは生態系(エコロジー・システム)として総称される自然環境であり、もう一つは家庭や地域をはじめとする共同体である。人間をはじめ生物体はこうした基盤なしに生活することは持続不可能であり十全なものではない。

伝統的経済学では、「自然は、これが交換価値をもつ

ことができ、交換価値の中に社会的関係を表現するときに、そしてそのときのみ、交換価値によって規定された合理性に基づいて社会的価値を有することになるのである」⁽⁶⁾。つまり、逆にいえば、自然が交換価値として利用できない限り、経済学の分析対象になりえない。その場合、自然はもはや経済学のテーマから外されるのである。

たしかに、自然の中でも地代という交換価値を生む土地とか、森から伐採された材木や畑の農産物とか天然資源・エネルギーといった商品形態をとりうるものは市場価格をもち経済学の対象になるであろう。しかし、それらは自然のもつ全体的な生態系から切り取られた部分にすぎず、生きた自然そのものではない。イムラーはこの点に関して、「自然を使用してその効用を求めてやまない商品所有者による自然の従属化は、驚嘆すべき仕方方で相互に結合し合っている自然の物象的連関を切り裂いてしまう」⁽⁷⁾と実に示唆的な指摘をしている。

市場では商品形態をとった「断片としての自然」しか

登場しない。しかし、ひとたび生活者としての生きた人間に思いを馳せれば、生きた自然を断ち切った生活など考えられない。人間、否すべての生きとし生けるものが自然を生命維持のもっとも重要な基盤としていることは改めて強調するまでもない。

自然環境は人間が生物体である限り不可欠である。この当たり前の事実が経済学や市場システムでは度外視されてきたのである。こうした自然環境の軽視の市場システムやそれに支えられた物質文明、そしてその延長線上にある大量生産・大量消費・大量廃棄の歴史が、現在の地球環境破壊を招いたのではないか。

他方で、生命体が生命維持するためには絶えずエントロピーを増大させ続けなければならないという厳然たる事実がある。こうした事実人類がようやく気づき始めたのは、20世紀の中ごろのシュレディンガーの注目すべき著書以降のことである。⁽⁸⁾

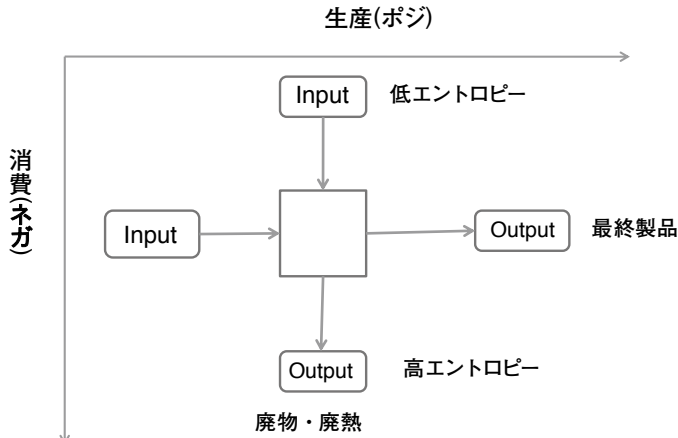
シュレディンガーの主張を要約すれば、すべての生命体は、絶えずエントロピーを増大させて生きている。その流れは取り戻しがきかない不可逆性をもっている

ということである。さらに注目すべきは、シュレディンガーが、生命体が単純一方向に流れるエントロピー増大の過程で減びずに生きていられるのは、低エントロピーを絶えず摂取して増大するエントロピーを相殺しているという事実を指摘したことである。このプロセスこそ、日常行っている「物質代謝」なのである。

こうしたエントロピー増大の法則の発見は、まさに地球環境の観点から従来の市場経済システムに転換を迫るものであり、「第二のケルニクスの転回」といっても過言ではないほどの革新性をもっている。エントロピー増大の法則は、しかし一部の経済学者によってその重要性が指摘されたものの、⁽⁹⁾ 伝統的経済学や市場経済システムそのものは、その重大性を自覚的に取り上げてこなかった。

ここで「エントロピーの危機」の意味するところを理解しておこう。図2は、われわれの経済循環をエントロピーという視点からみたものである。この図は、製品を生産する「ポジ」の生産過程が成り立つには、必ず低エントロピーの投入によって「ネガ」の高エントロピー

図2：生産過程とエントロピー



植田敦・岸本重陳編『生命系の経済に向けて』

ーを排出することが前提であることを簡明に物語るものである。さらに、人間の生活のためになす消費過程も同じように常に高エントロピーを棄てる過程を伴う。これは生命維持のための物質代謝ばかりでなく、家具や自動車など身の周りのあらゆる製品の購入も、それが生産される過程で様々な資源・エネルギーの投入と高エントロピーの排出を伴うことを考慮すれば、同じ結果になることは自明である。要するに、われわれの消費生活や生産活動それ自体が、生命維持にとって「ポジ」であると同時に必然的に「ネガ」の高エントロピーを生じさせるといふことである。そしていまやこうした消費・生産過程の「ネガ」の過剰が地球環境さえ脅かす状況を生み出しているのだ。

伝統的経済学およびそれに支えられた市場経済システムの、そしてその延長線上にある大量生産・大量消費の物質文明が、経済循環に必然的に伴う高エントロピーという「ネガ」の部分を考察から完全に欠落させているという重大な欠陥をもっていることが、いま大きく問われなければならないのである。

4 大乘仏教と生命価値文明の倫理

以上述べてきたように、物質文明および市場経済システムには地球環境の観点からみて極めて重大な欠陥が内蔵されている。人間の満足の限界とエントロピーの危機問題がそれである。そのことを深刻に認識すれば、西洋物質文明の限界は明らかであり、それを超克できる文明は「生命価値文明」ともいべきものであろう。それは、二つの次元から根拠づけられる。一つは、物質文明や伝統的経済学が想定する人間欲望のとらえ方が単調すぎるのは、それが人間生命の多次元にわたる探求を基盤としていないからである。それが端的に現れているのは、「物的豊かさが人間の幸福を増す」といった経済学の浅薄な幸福観である。川田が述べているように、仏法を基礎とした生命哲学がとらえる人間の欲望や意識の深さと多様さには驚嘆すべきものが見られる。こうした深い次元からとらえられた生命哲学をベースにしてはじめて「欲望の限界」を克服する確かな可能性を見ることができるといえる。

もう一つは、西洋物質文明による自然のとらえ方が問題である。この問題については多くの論者が指摘するところである。人間と自然の二分法、否、両者の分離にとどまらず、自然は人間のためにあり、人間が生きたために自然を支配し、利用し尽くしてもよいとする「人間中心主義」の傲慢さがそれである。この人間と自然の関係性についても、仏法は現代の生態学に通じる、あるいはそれを上回るほどの刮目すべき哲学を展開している。

仏法による生命哲学は現実逃避の「ロマン主義的な」幻想をむやみに主張するものではない。むしろ現実の産業文明を直視し、煩惱の渦巻く「病んだ」市場価値経済システムから生命価値経済システムにパラダイム転換を示唆する内容を含んでいる。その内容を「ディーブ・エコロジー」と比較しながら見てみよう。

「ディーブ・エコロジー」の主張する意識革命の必要性そのものは全く正しいし、そうでなければ「病んだ市場システム」改善は望むべくもないであろう。しかし、「ディーブ・エコロジー」に対する批判は、こうした意

識革命や価値観の転換の方法を説いていないこと（「ディープエコロジー」が言うようなヨガや座禅で煩惱の渦巻く現代人の「欲望の魔性」を克服するとは思えない）、人間非中心主義（自然中心主義）のもつ矛盾を解決できていないことに向けられている。人間は生態系に生きる他の生命体と完全に平等に生きることなど不可能ではないか。こうした「ディープ・エコロジー」に対して、その帰結は現実の環境問題の解決を模索することを避け、逆に欲望を殺した禁欲的生活の勧めにつながっていくと、森岡は手厳しい批判の矢を向けている。⁽¹⁰⁾

ディープ・エコロジーの主張に対して、大乘仏教の観点は意識変革というディープ・エコロジーと同じ方向を目指しながら、その内実はまるで異なるものをもっている。そのひとつが「依正不二論⁽¹¹⁾」である。仏法の依正不二論は、現代エコロジー論が主張している人間と自然の相即関係を深く洞察した命題である。こうした命題は、次のように環境問題解決にとって重要ないくつかの示唆を含んでいる。

第一に、主体たる生命体と客体たる自然・環境は一

体であり、切り離して考えることができないということである。現代の共生思想が人間は自然と共生しなければならぬ、と説くとき、そこには未だに人間と自然の間が分離しているがごとく観念が潜んでいる。依正不二論の不二という考えの中に、「人間は自然との共生なしには生きていけない」ことを示唆している。人間一人ひとりが主体となって、それぞれ切り離すことのできない固有の環境を有しているから、人間主体を離れた「自然中心主義」は意味をなさないことになる。

また、池田SGI会長は依正不二論を仏教の縁起論と関連づけて、「人間界であれ自然界であれ、単独で存在しているものはなく、全てが互いに縁となりながら現象界を形成している。すなわち、事象のありのままの姿は、個性というよりも関係性や相互依存性を根底としている。一切の生きとし生けるものは、互いに関係し依存し合いながら、生きた一つのコスモス、哲学的にいうならば、意味連関の構造を成しているというのが、大乘仏教の自然観の骨格⁽¹²⁾」であるととらえてい

る。

しかし第二に、依正不二論はそれだけにとどまらない。池田会長は「主観世界と客観世界の」相即の仕方は、客体化された二つの世界が一体となるといったスタティック(静的)なものではない。『依報』である森羅万象も、『正報』という内発的な生命の発動を離れてありえないという極めてダイナミックかつ実践的色彩が強いものであります⁽¹³⁾と意義づけている。植生遷移や食物連鎖を繰り返している生態系が、生命体と環境との織りなすダイナミックな相互作用システムであることを考えると、まさにこの依正不二論の解釈が現代に放つ光彩は鮮やかである。

さらに第三に、池田が「実践的な色彩」が強いというように、依正不二論は環境保護に対するきわめて実践主義的な能動性を薫発する内容を含んでいるということである。個人が貪欲の魔性に取りつかれた一念を有し、自らの依報である環境を汚染し続ければ、それが果報として自らの生命に跳ね返ってくる。それは、個人のレベルにとどまらず、悪見渦巻く物質文明が時代

の濁りとして現れば、地球環境全体を汚染していく結果を招き、人類の生存を脅かす。以上のような大乗仏教のとらえ方からすれば、それは人類の一念の変革、つまり物質文明の転換によって、地球環境をも変革できる原理となる。そこでは、あくまでも人間が変革の主体であること、物質文明の転換といっても、個人自らに内在する貪欲をいかに克服するにかかっているということである。

ここに、依正不二論における地球環境問題に対する人間の主体的能動性と実践性をみるのである。しかし問題は、いかにしてわれわれは煩惱を克服し、菩薩的行動が可能になるのかである。

この点に関しても、大乗仏教は、深く人間生命(欲望)をとらえた基盤に立つ論理の展開を見せている。それが「煩惱即菩提」の命題である。便利で快適な暮らしを手に入れ、「無痛文明」にひたりきった現代人のあくなき欲望というものを、単に意識変革による規律的生活をすることで捨てるべきであると説いても、実際にはなんら現実的な力を発揮しない。煩惱即菩提論の主張

は、人間の欲望を抑制したり捨てたりするのではなく、嫉妬や優越感や権力欲に取りつかれた本能的欲望のエネルギーを利他の行動に使っていくことで解消していく、いわば「欲望の止揚」を説くのである。これは人間生命を現象面ばかりでなく、深層の次元からそして時間的・空間的にも永遠の宇宙までに及ぶ壮大な生命哲学を基盤としているがゆえに説得力をもつのである。欲望をなくすことが死を意味することから考えても、道徳的欲望抑止論は皮相的なものである。

現実の市場経済と消費欲望を否定するのではなく、煩惱即菩提の観点に立ち、煩惱の過剰エネルギーを他者のために役立つ方向に転換していくこと、ここにこそ意識革命の本義がある。こうした煩惱即菩提の価値観を浸透させることで、市場経済システムを欲望の肥大化から「欲望調和型」に転換していくことが可能になるのである。

最後に、大熊の示唆に富む生命再生産循環図式⁽¹⁴⁾を、エロロジーの観点からとらえなおすことを提言したい。企業は物の生産過程を通じて、労働による生命エネル

ギーを消費するばかりでなく、エントロピーの増大、つまり環境エネルギーの消費をする。一方、家計は、物の消費を通じて生命の再生産をしていると同時に、エントロピーの増大を通して環境の負荷を増やしているのである。この点を考慮に入れるのが、大熊の図式と異なるところである。つまり、私は経済循環システムを大熊の言うように、単に生命(エネルギー)再生産システムとしてだけ考えるのではなく、エントロピーまで含んだ「生命価値」再生産システムとしてとらえ直し、現代のゆがんだ市場経済システムをパラダイムシフトさせることを主張したのである。

「生命価値」とは、生命の維持ばかりでなく、生命力を強め、生の充実感や「生きる喜び」からもたらされるあらゆる価値をさして言うのである。そこに、生物の多様性を育む自然環境の持続可能性を含むのは当然である。

物質にまみれた現代人は、創造的欲求や美的欲求、宇宙との合一を願う宗教的欲求、あるいは新たな挑戦や対話や体験的感動、ボランティア、家族、地域での

協調行動、また単にポジティブな生命的態度そのものから生まれる価値など、必ずしも市場価値を伴わなくとも得られる満足を重視すべき時なのだ。われわれは、多くを消費することよりも、現在所有する物に十分な満足を見出し、むしろ他者に物を分け合うことや、人や自然との対話や体験から得られる欲びにもっと多くの価値を見出すべきなのだ。

物の消費の過剰から得られる「線香花火の満足」よりも、こうした「生命価値欲求」から得られる生命の総合的満足は、比べ物にならないほど大きいし永続的である。生命価値欲求の充足が重視された社会では、必然的に「欲望調和型」の消費がもたらされ、持続可能な経済システムが実現される。

家計における個人は、生きていくだけでエントロピーを増大させるし、まして欲望を肥大化させた大量消費行為は、「生命価値減耗」を加速させるであろう。また、企業のほうも生産するだけでエントロピーを増加させるし、持続可能なレベルを超えた「利潤最大化」を目指す大量生産を行えば、「大量廃熱・廃棄」を通して、

生命価値減耗をさらに促進させてしまう。以上のように、家計の消費も企業の生産も生命価値の観点からプラスとマイナスの影響を絶えず併せもっているという、こうした二重性の認識こそ重要なのである。

このようにとらえてくると、現代文明が目指す方向は、できる限り生命価値を高めるシステムの構築、逆にいえば、できる限り生命価値を減耗させないシステムの構築でなければならないことは自明である。

21世紀の新たな文明の目指す方向は、現代物質文明のように経済システムのみがあらゆる社会関係から突出する方向ではない。まさにK・ポランニーの言うように、教育・福祉・共同体・生態系なども包含した社会システムのなかに、市場経済を『再び埋め戻す』⁽¹⁵⁾ことが求められるのである。それを可能にする道こそ大乘仏教が現代人に贈る偉大なメッセージたる煩惱即菩提の命題による「生命価値」の社会的浸透であり、「生命価値文明」の構築なのである。

現在世界のいたるところで地球環境の危機が叫ばれ、税制や市場そのもののグリーン化の取り組みが各面で

行われつつある。温暖化ガス排出削減に向けた京都議定書およびポスト京都の取り組み、ISO 14000シリーズ、環境アセスメント、企業の製品の一生における環境負荷を評価するLCAや環境会計の導入・拡大、企業の自主的環境改善行動、循環型社会形成の制度化、グリーン購入、エコ減税、エコロジカル税制改革・排出権取引市場などである。他方でボランティアや企業の社会的貢献、近年の「社会的労働」の拡大などの潮流をみる時、自己のみが過剰消費や過剰生産に身をやつすことでは人間の十全の満足が決して得られないこととの象徴的表れと受けとめることができる。こうした牧口常三郎創価学会初代会長の時代予言である「人道的競争」、つまり菩薩の勢力の曙光を拡大、浸透させることによって確かな時代のうねりにしていくことが一層求められるのである。

参考文献

池田大作「1996」、「21世紀文明と大乘仏教」(海外諸大
学講演集)、聖教新聞社

池田大作「1999」、「21世紀文明の夜明けを—ファウストの苦悩を超えて—」、「池田大作全集第2巻論文」、聖教新聞社

大熊信行「1974」、「生命再生産の理論」、東洋経済新報社
岡小天・鎮目恭夫訳「2008」、「生命とは何か」、岩波文庫、
Erwin Schrödinger [1941], *What is life?*

川田洋一「1981」、「欲望と生命」レグレス文庫、第三文
明社

栗山純訳「1993」、「経済学は自然をどうとらえてきた
か」、農山漁村文化協会 Hans Immler [1985], *Natur in
der ökonomischen Theorie*

高瀬浄「1994」、「知軸の変換—近代合理主義と東洋思想
—」、日本経済評論社

玉野井芳郎・栗本慎一郎訳「1980」、「人間の経済(1)」、
岩波書店 Karl Polanyi [1977], *The Livelihood of Man*

植田敦・岸本重陳「1990」、「生命系の経済に向けて—玉
野井芳郎著作集第2巻」、学陽書房

村尾行一「1997」、「牧口常三郎の「人生地理学」を読む」、
潮出版社

森岡正博「1996」、「デイク・エコロジーの環境哲学—
その意義と限界—」、伊東俊太郎編「環境倫理と環境教
育」、講座 文明と環境第14巻、朝倉書店

森岡正博「2003」、「無痛文明論」、トランスビュー
八巻節夫「2000」、「エコロジカル税制改革の実現可能
性」、『経済研究年報』第25号、東洋大学グローバル・

注

- (1) 高瀬浄「1994」、147・148ページ
- (2) 川田洋一「1981」、62ページ
- (3) 川田洋一「1981」、66ページ
- (4) 森岡正博「2003」、24ページ
- (5) 森岡正博「2003」、24ページ
- (6) 栗山純訳「1993」、165ページ
- (7) 栗山純訳「1993」、178ページ
- (8) 岡小天・鎮目泰夫訳「2008」
- (9) たとえば、玉野井芳郎やその系譜の植田敦や岸本重陳等がそうである。玉野井はその遺稿となった「(経済学の現在)の変遷」の中で、「現代という『物質』の異常な拡散と崩壊の時代が(エントロピー危機)として投げかける未踏の諸問題を抜きにして、経済学はいったい学問として何を語る資格があるのだろうか」と嘆いているのである。植田敦・岸本重陳「1990」、265ページ。
- (10) その主なものをあげてみると、①近代の諸矛盾が露呈している都市社会の現実(環境問題など)にまみれながら問題解決を模索することを避けることにつながり、その思想を「美しい話」、「良いお話」のレベルで人畜無害のまま凍結させてしまう危険性をはらんでいる、②現実的な理論装置をもたない一種の「対抗理論」として展開されたものであり、現実の社会経済システムの否
- 定につながる、③先進国の豊かな知的エリートが宇宙論的な「トランスパーソナル的自己」を気ままに追求する時の、幻想とわがままに満ちている、④人間欲望の根深さを軽視しているため、逆に欲望を殺した禁欲的生活の勧めにつながっていく。森岡正博「1996」、62・65ページ
- (11) すなわち、「夫十方は依報なり衆生は正報なり譬へば依報は影のごとし正報は体のごとし身なくば影なし正報なくば依報なし又正報をば依報をもつて此れをつくる」日蓮大聖人御書全集「1970」、1140ページ。
- (12) 池田大作「1996」、28・29ページ
- (13) 池田大作「1996」、44・45ページ
- (14) 大熊信行「1974」
- (15) 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳「1980」、58ページ

(やまき せつお／東洋大学教授)